

営業の概況

2022年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計56か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

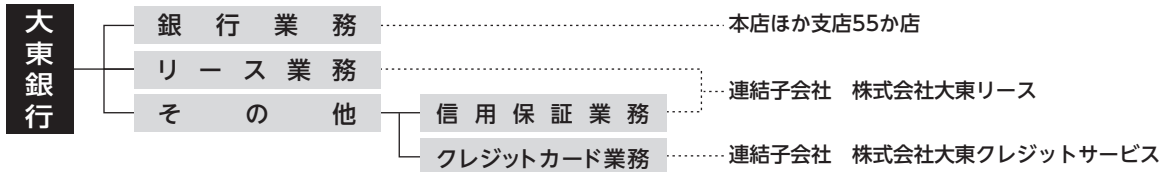
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2023年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合 (%)	役員 兼任等(人)	資金 援助	当行との関係内容		
								営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員（内書書）であります。
 3. 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔金融経営環境〕

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、感染対策と社会経済活動の両立を進める中で持ち直しの傾向が続きましたが、供給制約、物価上昇が企業経営や家計の下押し要因となっており、一部に弱い動きが見られました。また、世界的には金融引き締めが継続しておりますが、わが国においては、2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続を目指すため、大規模な金融緩和が継続されました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響を受け弱い動きが続いていましたが、徐々にその影響が和らぐ中で持ち直しの動きが見られました。特に主要小売業販売額は増加傾向が継続しました。公共投資は復興関連工事を中心に減少傾向が続いていましたが、足元下げ止まりの動きが見られております。一方、新設住宅着工戸数は、建設コストの上昇等を背景に減少傾向が続いております。

〔業 務〕

当事業年度は「第5次中期経営計画」（2020年4月～2023年3月）の最終年度であり、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念の実現に向けた取組みを一層加速させてまいりました。

（法人のお客さまに向けた取組み）

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、供給制約、物価上昇の影響が懸念される中、事業を営んでおられるお客さまに対しては、引き続き資金繰り支援を行うなど、金融仲介機能の発揮に全力で取り組んでまいりました。また、お客さまが抱える経営課題や、地域の産業構造変革に対応するため、創業支援のほか、事業承継・M&A、ICTコンサルティング、事業再生支援等にも積極的に取り組んでまいりました。

このほか、SDGsを通じた地域活性化への貢献を目的として、事業資金需要のあるお客さまに対し、SDGs取組み支援サービスを提供する「だいとうSDGsビジネスサポート」の取扱いを開始しました。

（個人のお客さまに向けた取組み）

個人のお客さまに対しては、お客さまの資産状況やライフプランに合わせ、最適ご提案が出来るよう、投資信託ラインナップの見直しを実施しました。このほか、高齢化社会の進展に伴い多様化するニーズにお応えするため、終活支援サービスの提供を開始しました。また、幅広い資金需要ニーズにお応えするため、住宅ローンを利用されているお客さま向けの多目的ローンの取扱いを開始しました。

（人材育成、人材活躍促進に向けた取組み）

年齢や性別にとらわれない多様な人材の活躍を促進するため、人材育成の環境整備や人事制度の見直しなどに継続的に取り組んでまいりました。また、働きやすい職場環境の創出や生産性向上に向け、従業員及びその家族の健康の維持・増進に取り組む、その結果、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2023」の認定を受けました。

（サステナビリティ経営に向けた取組み）

当行グループでは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題の解決に向けた活動に取り組むため、「サステナビリティ方針」を制定しております。その中で、「地域経済・社会」、「ダイバーシティ」、「金融サービス」、「環境保全」をSDGs目標達成のための重点テーマとし、ESG経営を念頭においた活動を展開しております。今後もそれらの活動を通じ、地域の発展と企業価値の向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

(損益)

経常収益は、貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加やその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比1億35百万円増加して130億23百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加に伴うその他業務費用の増加などにより、前連結会計年度比3億13百万円増加して110億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億77百万円減少して20億17百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比81百万円増加して12億83百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、経常収益は116億15百万円（前連結会計年度比1億20百万円減少）、経常利益は18億63百万円（前連結会計年度比2億29百万円減少）となりました。リース業務では、経常収益は10億99百万円（前連結会計年度比2億2百万円増加）、経常利益は95百万円（前連結会計年度比41百万円増益）となりました。その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億67百万円（前連結会計年度比42百万円増加）、経常利益は59百万円（前連結会計年度比11百万円増益）となりました。

(5) 財政状態

(主要勘定)

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比81億円減少して7,985億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンの増加に伴い個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比236億円増加して6,600億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比618億58百万円減少して719億83百万円となりました。減少の要因は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や貸出金の増加などから△928億26百万円（前連結会計年度比589億58百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから313億52百万円（前連結会計年度比267億74百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億84百万円（前連結会計年度比5百万円減少）となりました。

(自己資本比率)

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.90%、単体自己資本比率（国内基準）は9.65%となりました。

自己資本比率の推移

(単位:%)

区 分	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	9.11	9.53	10.41	10.01	9.90
単体自己資本比率(国内基準)	8.82	9.24	10.12	9.76	9.65

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	12,564	12,452	13,067	12,887	13,023
連結経常利益	867	1,466	1,635	2,194	2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,246	1,062	990	1,201	1,283
連結包括利益	2,258	△1,942	2,051	△745	△2,477
連結純資産額	41,415	39,090	40,760	39,634	36,769
連結総資産額	789,773	790,655	963,505	970,147	894,997
1株当たり純資産額(円)	3,200.92	3,019.78	3,149.60	3,060.08	2,836.37
1株当たり当期純利益(円)	98.35	83.86	78.17	94.81	101.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	3.14	2.69	2.53	3.05	3.43
連結株価収益率(倍)	6.48	6.79	8.97	7.22	6.32
営業活動による キャッシュ・フロー	△21,118	△2,256	113,437	△33,868	△92,826
投資活動による キャッシュ・フロー	24,111	13,876	2,134	4,577	31,352
財務活動による キャッシュ・フロー	△379	△380	△378	△378	△384
現金及び現金同等物の 期末残高	37,079	48,318	163,511	133,842	71,983
従業員数(人)	524	506	496	473	445
〔外、平均臨時従業員数〕	〔160〕	〔153〕	〔139〕	〔133〕	〔119〕

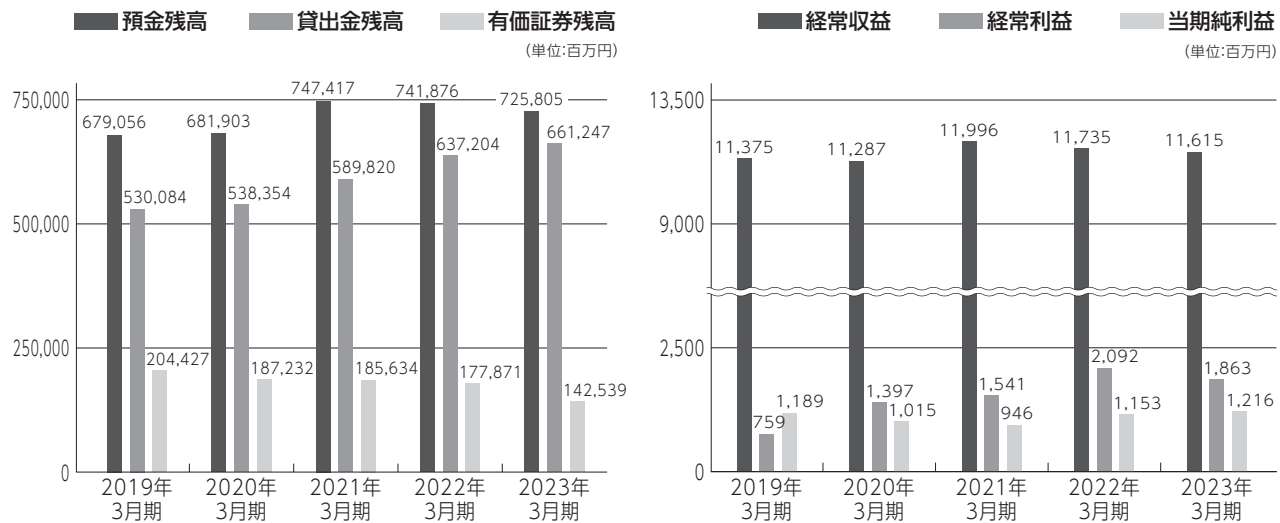
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	11,375	11,287	11,996	11,735	11,615
経常利益	759	1,397	1,541	2,092	1,863
当期純利益	1,189	1,015	946	1,153	1,216
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	39,193	37,005	38,552	37,416	34,618
総資産額	785,888	787,270	960,125	966,480	891,599
預金残高	679,056	681,903	747,417	741,876	725,805
貸出金残高	530,084	538,354	589,820	637,204	661,247
有価証券残高	204,427	187,232	185,634	177,871	142,539
1株当たり純資産額(円)	3,092.52	2,920.12	3,042.31	2,952.76	2,734.14
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	93.89	80.15	74.68	91.06	96.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	3.10	2.66	2.50	3.03	3.37
株価収益率(倍)	6.78	7.10	9.39	7.52	6.67
配当性向(%)	31.95	37.42	40.17	32.94	31.21
従業員数(人)	515	498	489	465	437
[外、平均臨時従業員数]	[156]	[149]	[134]	[129]	[116]

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。
2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。